

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（平成 30 年度）に対する自己評価結果

都道府県名： 秋田県

ア 取組の支援についての自己評価結果
項目名
地域ケア会議の機能向上の推進
目標を設定するに至った現状と課題
高齢化率が全国一の本県においては、介護保険料も全国平均より高く 6 期計画では全国平均を 16 保険者（22 保険者中）が上回っていた。平成 30 年度には全ての市町村において地域ケア会議が開催されているが、困難ケースの個別検討が多くを占めており、今後も高齢化の進行が見込まれることから、自立支援・重度化防止への意識の向上、自立支援型地域ケア会議の取組を推進する必要がある。
取組の実施内容、実績
自立支援型地域ケア会議を推進するため、市町村高齢福祉担当課、地域包括支援センターの幹部へ向けたトップセミナーを立案（台風により中止）したほか、モデル市町村（3 市町）において実践するとともに、全県の地域ケア会議参加対象者に向け実践研修（司会者編、専門職編、事業者編）を実施した。
自己評価
トップセミナーは中止となったが、多くの幹部職員（首長 2 名、課長・センター長 20 名）が出席予定であり関心の高さが窺えた。また、実践研修では司会者編 51 名、専門職編 35 名、事業者編 220 名が参加し、H30 実績で、自立支援・重度化防止に資する観点での地域ケア会議を 45 箇所（62 箇所中）の地域包括支援センターで開催され、市町村における自立支援・重度化防止への意識が向上している。

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険者の自己評価は、概ね 5 段階評価の「5」～「3」、或いは 3 段階評価（○、△、×）の「○、△」が大半を占めたが、次年度へ向けた課題を多く有している保険者が多い。 ・ 地域との連携、住民主体の取組の強化など、「支える側」への働きかけや支援を主眼とした事業が広がりを見せている一方で、担い手の確保、育成等が共通の課題となっている。 ・ 管内保険者の多くが、「見える化」システムから抽出したデータを管内他保険者等と比較することで見出した自保険者における傾向と課題を、具体的な目標の設定に結びつけ対応策（取組）を講じるなど、PDCAによる進捗管理の実践に努めている。 ・ 多くの保険者において、自己評価シートを作成したことで、計画初年度における目標の達成状況、改善点等が可視化され、次年度以降の事業における具体的な対応策の検討につながっている。 ・ 計画初年度ということもあり、「ニーズの把握」ができたことを評価している部分も見られた。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

- ・保険者間において、意識・取組に差が生じていることから、啓発普及セミナーや、実践研修の拡充など、市町村支援を強化していく。
- ・地域との連携、住民主体の取組の強化など、「支える側」への働きかけや支援を主眼とした事業が広がりを見せている一方で、担い手の確保、育成等が共通の課題となっている。（再掲）
- ・実現することが期待される理想的な状況に到達するための効果的な取組や指標の設定、事業の実施途上で新たに見えてきた課題への対応、効果測定の手法、客観的な達成状況の評価等について、専門的な見地からの助言、支援を提供することで、保険者の取組の充実化を図る。